

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 磯邊 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 福富 弘悦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 福富 弘悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(百万円)	7,801	8,473	15,848
経常利益	(百万円)	316	479	743
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	744	328	773
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	946	819	1,154
純資産額	(百万円)	21,036	21,864	21,243
総資産額	(百万円)	26,077	27,091	26,674
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	163.39	72.06	169.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.8	77.8	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	507	880	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	455	266	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	198	221	214
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	8,164	9,350	8,711

回次		第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.42	41.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、アンブスピード株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界の経済環境においては、インフレ圧力が続くなか各国中央銀行の早いペースでの利上げによる金融引き締め政策の推進により景気減速、賃金・物価上昇のスパイラルに対する警戒感が高まっています。さらに、長期化するウクライナ情勢を始めとする地政学的な要因や世界的な異常気象に対する対応など、先行きの不確実性はきわめて高い状況にあります。地域別に見ますと、米国においては、コロナ禍からのリバウンド消費により個人消費は好調な一方、金利の引き上げから景気減速が見通されています。欧州においては、エネルギーの供給制約、価格の高止まりによる物価上昇に加え、金融引き締め政策により、経済活動を下押しし、景気は後退局面に入り回復に時間を要すると見込まれています。中国においては、ゼロコロナ政策の継続による行動制限が景気にマイナス影響を与えています。国内においては、活動制限の緩和や旅行支出の補助金などの政策により個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、サプライチェーンの停滞による部品不足、円安進行による原材料価格の高騰から製造業の景況感は悪化。ウクライナ情勢や物価上昇が続く経済活動の先行き不透明感が急速に高まっています。

このような状況の中、当社グループは、開製販の革新による収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮、固定費の抜本的見直しなどキャッシュ・フローを重視した施策に加えて、新製品による粗利構造改革を推進してまいりました。さらに、働き方改革に取り組むとともに、インターネットを活用した営業活動など、コロナ禍における新常态下での新しい経営の姿を模索してまいりました。

大判インクジェットプリンタ事業においては、今年もPRINTING United Alliance（米国印刷工業会）の主催する『2022 Pinnacle Product Award』を5製品で獲得し、11年連続の受賞となりました。MUTOHは、常にメイド・イン・ジャパンの高品質な製品の設計と製造、そして最高のサービスを誇りとしています。

直近では、従来機比最大189%の生産性と滑らかで美しい画質で人の感性に訴えかける「豊かな表現力」「鮮やかな発色」を実現した最上位モデル「XpertJet 1682SR Pro」を発売。今後も技術革新に努め、技術の進歩をリードし、業界最高水準の品質を実現する製品を提供してまいります。

設計計測機器事業並びに3Dプリンタ事業においては、両事業間の新たな連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」を商品化、国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして販売展開しております。また前期より両事業の主力製品の製造を外部委託先から自社の諏訪工場（長野県）に集約し、大判インクジェットプリンタを含む品質・生産管理や調達の一元化・生産の平準化により、品質の向上、コストの削減に向け改革を推進中です。

なお当社は、UV-LEDを核とした光源技術を応用し、インク硬化用・照明機器用・半導体製造装置用等の照射器や検査装置の企画・開発・製造・販売を行っているアンプスピード株式会社を4月に子会社としました。今後は、同社の保有する技術・ノウハウを製品価値の向上、市場競争力強化に繋げてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、一部主要部品の供給課題が継続し一部の製品出荷に影響が出たものの販売機会の損失を最小限に抑え、為替の円安による押し上げもあり、84億73百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

営業利益は、物流費と原材料の高騰による減益要因を為替の円安で相殺し、加えて、工場稼働の維持と継続した原価率改善の取り組み等により5億3百万円（前年同期比110.8%増）となり、前年同期に対して大幅な増益となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息、持分法投資利益などの営業外収益64百万円の計上と為替差損など営業外費用88百万円の計上により4億79百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の計上および非支配株主に帰属する四半期純利益の控除などにより3億28百万円（前年同期比55.8%減）となりました。左記四半期純利益の減少は、前年度において所有不動産等の売却による固定資産売却益6億78百万円の特別利益の計上があったことなどによります。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、1ドル134.03円（前年同期比22.1%の円安）、1ユーロ138.75円（前年同期比6.0%の円安）に推移しました。

## 財政状態に関する分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は270億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円の増加となりました。

流動資産は166億71百万円となり、3億74百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加6億40百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少58百万円、棚卸資産の増加86百万円、その他の流動資産の減少2億79百万円等であります。

固定資産は104億19百万円となり、42百万円の増加となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品の増加56百万円、その他の無形固定資産の増加56百万円、投資有価証券の減少65百万円等であります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は52億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円の減少となりました。

流動負債は36億72百万円となり、2億24百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金の減少1億35百万円、未払法人税等の減少86百万円、製品保証引当金の増加16百万円、賞与引当金の増加22百万円、その他の流動負債の減少16百万円等であります。

固定負債は15億53百万円となり、20百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加5百万円、その他の固定負債の増加15百万円等であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は218億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益3億28百万円の計上による利益剰余金の増加1億69百万円、その他有価証券評価差額金の減少91百万円、為替換算調整勘定の増加5億12百万円、退職給付に係る調整累計額の増加22百万円等であります。

## 経営成績の状況の分析

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は84億73百万円（前年同期比8.6%増）となり、営業利益は5億3百万円（前年同期比110.8%増）、経常利益は4億79百万円（前年同期比51.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億28百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

## (売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、一部主要部品の供給課題が継続し一部の製品出荷に影響が出たものの販売機会の損失を最小限に抑え、為替の円安による押し上げもあり、売上高は84億73百万円（前第2四半期連結累計期間78億1百万円）で6億71百万円の増収となりました。

## (営業費用)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は52億67百万円（前第2四半期連結累計期間51億21百万円）で販売の回復に伴い1億45百万円の増加となり、売上原価率は物流費と原材料の高騰による減益要因を為替の円安で相殺し、加えて、工場稼働の維持と継続した原価率改善の取組み、また、販売の回復もあり3.4%改善し、62.2%となりました。販売費及び一般管理費については、販売環境の良化に伴う広告宣伝費、旅費交通費などの販売変動費の増加および労務費の増加などにより27億3百万円（前第2四半期連結累計期間24億41百万円）で2億61百万円の増加となりました。

## (営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は64百万円（前第2四半期連結累計期間1億4百万円）で39百万円の減少となりました。主な要因は、助成金収入の減少によるものです。営業外費用は88百万円（前第2四半期連結累計期間25百万円）で62百万円の増加となりました。主な要因は、為替差損の増加によるものです。

## (特別損益)

当第2四半期連結累計期間の特別利益は4百万円（前第2四半期連結累計期間6億78百万円）で6億74百万円の減少となりました。主な要因は、前年度は不動産の売却による固定資産売却益の計上があったことによるものです。特別損失は0百万円（前第2四半期連結累計期間66百万円）で66百万円の減少となりました。主な要因は、減損損失の計上がなくなったことによるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高65億97百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益2億81百万円（前年同期比119.7%増）となり、物流コストならびに原材料価格の高騰・部材供給課題が収益に影響を及ぼしているなか、前年同期に対して大幅な増収増益になりました。

地域別には、アジア地域は売上高19億31百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益1億73百万円（前年同期比152.9%増）、北アメリカ地域は売上高19億92百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益80百万円（前年同期比65.2%増）、ヨーロッパ地域は売上高26億73百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益27百万円（前年同期比155.3%増）となりました。

〔情報サービス〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、販売は堅調に推移し収益性の改善により増収増益となり売上高11億13百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益1億45百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

〔設計計測機器〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、販売は前年並みに推移したものの原材料価格の高騰などにより減収減益となり売上高5億45百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益52百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

〔不動産賃貸〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、所有不動産の一部を自社利用物件から賃貸物件へ転用したことにより増収となり、売上高1億9百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益90百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

〔その他〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、減収減益となり、売上高1億8百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント損失11百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	455	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	221
現金及び現金同等物の増減額	137	639
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,164	9,350

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億80百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上4億83百万円、減価償却費の計上1億2百万円、売上債権及び契約資産の減少2億11百万円、棚卸資産の減少1億48百万円、その他の流動資産の減少1億79百万円、法人税等の還付額82百万円等の資金増加要因に対し、仕入債務の減少1億25百万円、法人税等の支払額1億95百万円等の資金減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億66百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億98百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円等の資金減少要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億21百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1億61百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円、リース債務の返済による支出10百万円等の資金減少要因によります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,054,818	5,054,818	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,054,818	5,054,818	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	5,054,818	-	10,199	-	2,549

## (5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	1,803	39.50
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	238	5.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	210	4.62
西岡 将基	東京都台東区	142	3.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	107	2.35
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	68	1.50
公益社団法人日本設計工学会	東京都新宿区百人町2-22-17	68	1.49
戸田 智之	東京都渋谷区	60	1.31
堀 啓一	京都府京都市北区	59	1.29
ビーエヌワイエム アズ エージェンティ クライアーツ ノン トリー ティー ジャスデック (常任代理人 株式会社三菱 U F J 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	51	1.12
計	-	2,808	61.52

(注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を489千株所有しております。

3. 2020年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2020年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	210	4.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	74	1.46
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	34	0.69



## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 489,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,531,600	45,316	-
単元未満株式	普通株式 33,418	-	-
発行済株式総数	5,054,818	-	-
総株主の議決権	-	45,316	-

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	489,800	-	489,800	9.69
計	-	489,800	-	489,800	9.69

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,775	9,416
受取手形、売掛金及び契約資産	2,872	2,814
商品及び製品	2,645	2,695
仕掛品	23	52
原材料及び貯蔵品	1,330	1,337
その他	695	416
貸倒引当金	46	62
流動資産合計	16,296	16,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,629	1,590
機械装置及び運搬具(純額)	45	41
工具、器具及び備品(純額)	48	105
土地	1,564	1,567
リース資産(純額)	17	36
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	3,308	3,341
無形固定資産		
その他	83	139
無形固定資産合計	83	139
投資その他の資産		
投資有価証券	6,328	6,262
差入保証金	40	39
退職給付に係る資産	388	399
繰延税金資産	228	236
その他	2	2
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,985	6,939
固定資産合計	10,377	10,419
資産合計	26,674	27,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921	946
電子記録債務	968	918
未払金	410	275
未払法人税等	264	177
賞与引当金	158	181
製品保証引当金	128	144
その他	1,044	1,027
流動負債合計	3,897	3,672
固定負債		
繰延税金負債	334	339
退職給付に係る負債	1,007	1,006
役員退職慰労引当金	7	7
その他	184	200
固定負債合計	1,533	1,553
負債合計	5,430	5,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,052	3,049
利益剰余金	10,070	10,239
自己株式	1,295	1,281
株主資本合計	22,025	22,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	160
為替換算調整勘定	1,464	952
退職給付に係る調整累計額	39	17
その他の包括利益累計額合計	1,573	1,130
非支配株主持分	790	788
純資産合計	21,243	21,864
負債純資産合計	26,674	27,091

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,801	8,473
売上原価	5,121	5,267
売上総利益	2,680	3,206
販売費及び一般管理費	2,441	2,703
営業利益	238	503
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	17	0
助成金収入	33	10
持分法による投資利益	26	25
その他	5	4
営業外収益合計	104	64
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	22	86
その他	0	0
営業外費用合計	25	88
経常利益	316	479
特別利益		
固定資産売却益	678	4
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	678	4
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
減損損失	65	-
特別損失合計	66	0
税金等調整前四半期純利益	929	483
法人税等	151	106
四半期純利益	778	376
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	744	328

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	778	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	100
為替換算調整勘定	27	495
退職給付に係る調整額	10	21
持分法適用会社に対する持分相当額	7	26
その他の包括利益合計	168	442
四半期包括利益	946	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901	771
非支配株主に係る四半期包括利益	45	47

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	929	483
減価償却費	101	102
のれん償却額	-	1
減損損失	65	-
固定資産処分損益(は益)	678	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	8
賞与引当金の増減額(は減少)	9	21
製品保証引当金の増減額(は減少)	6	0
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
助成金収入	33	10
為替差損益(は益)	13	47
受取利息及び受取配当金	38	24
持分法による投資損益(は益)	26	25
支払利息	3	1
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
その他の損益(は益)	22	27
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	405	211
棚卸資産の増減額(は増加)	290	148
その他の流動資産の増減額(は増加)	48	179
仕入債務の増減額(は減少)	58	125
その他の流動負債の増減額(は減少)	56	68
その他の固定負債の増減額(は減少)	63	0
小計	473	962
利息及び配当金の受取額	41	24
利息の支払額	3	1
法人税等の支払額	124	195
法人税等の還付額	122	82
助成金の受取額	33	10
和解金の支払額	-	1
特別退職金の支払額	36	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	880

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	57	-
有形固定資産の取得による支出	107	198
有形固定資産の売却による収入	785	6
無形固定資産の取得による支出	45	71
投資有価証券の取得による支出	2,032	-
投資有価証券の売却による収入	1,013	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	20
差入保証金の差入による支出	17	3
差入保証金の回収による収入	2	2
その他	4	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	455	266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	10
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	138	161
非支配株主への配当金の支払額	49	49
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	221
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	246
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137	639
現金及び現金同等物の期首残高	8,301	8,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,164	9,350



## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当社の顧客(リース契約保証)	1百万円	1百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料手当	802百万円	865百万円
退職給付費用	51	56
貸倒引当金繰入額	11	10
賞与引当金繰入額	31	44
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
製品保証引当金繰入額	26	15
研究開発費	383	411

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,222百万円	9,416百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	57	66
現金及び現金同等物	8,164	9,350

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	136	30	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	35	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	1,872	1,635	2,400	1,112	554	99
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,125	0	4	14	-	67
計	3,998	1,635	2,405	1,127	554	167
セグメント利益又はセグメント損失( )	68	48	10	106	87	95

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	7,675	126	7,801	-	7,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,212	24	2,236	2,236	-
計	9,887	150	10,038	2,236	7,801
セグメント利益又はセグメント損失( )	416	10	406	167	238

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額 167百万円は、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 253百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報画像関連機器(アジア)」セグメント及び「情報画像関連機器(ヨーロッパ)」セグメントにおいて、減損損失を65百万円計上しております。

なお、当該減損損失は、当第2四半期連結累計期間における計上額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	1,931	1,992	2,673	1,113	545	109
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,119	-	7	13	-	54
計	4,051	1,992	2,681	1,127	545	164
セグメント利益又はセグメント損失( )	173	80	27	145	52	90

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	8,365	108	8,473	-	8,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,195	21	2,217	2,217	-
計	10,561	129	10,690	2,217	8,473
セグメント利益又はセグメント損失( )	569	11	557	54	503

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額 54百万円は、セグメント間取引消去199百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 253百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
顧客との契約から生じる収益	1,872	1,635	2,400	1,112	554	-
その他の収益	-	-	-	-	-	99
外部顧客への売上高	1,872	1,635	2,400	1,112	554	99

	報告セグメント	その他	合計
	計		
顧客との契約から生じる収益	7,575	126	7,701
その他の収益	99	-	99
外部顧客への売上高	7,675	126	7,801

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
顧客との契約から生じる収益	1,931	1,992	2,673	1,113	545	-
その他の収益	-	-	-	-	-	109
外部顧客への売上高	1,931	1,992	2,673	1,113	545	109

	報告セグメント	その他	合計
	計		
顧客との契約から生じる収益	8,255	108	8,364
その他の収益	109	-	109
外部顧客への売上高	8,365	108	8,473

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツケア用品の販売等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	163円39銭	72円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	744	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	744	328
普通株式の期中平均株式数(株)	4,557,084	4,561,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人  
東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 雅士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。